

第3章 製品と技術

テレビ①

放送・通信の融合への一歩 BSデジタル放送の出発

ケーブルテレビやCSデジタル放送など、ここ数年デジタル化の波に覆われてきた日本の放送業界であるが、2000年の12月にはBSデジタル放送の開始という1つのブレイクスルーを再び迎えることになる。BSデジタル放送を行うのは、民放キー局の子会社5社とWOWOW、スターチャンネル。NHKもアナログとデジタルのサイマル（同時）放送を行う。BSデジタル放送の開始は、これまでも繰り返されてきた「放送と通信の融合」、現実的には「テレビとインターネット技術の融合」を、ようやく具体的に進めそうなインパクトを秘めている。

1999年から2000年にかけては、テレビ業界、メーカー各社、広告業界（とりわけ熱心である）などが、来たるデジタル放送時代のインパクトに向けて、準備に追われた期間ともいえるだろう。2000年3月にCS放送のスカイパーフェクTVが、もう一方のプラットフォームであるディレクTVを事実上吸収する形で統合した。それは明らかに、BSデジタル放送という巨大な競争相手の出現に対して、生き残りをかけた戦略の表れである。今後も、放送業界再編や資本提携の動きは目を離せないところである。

テレビがホームサーバーに

BSデジタルのインパクトが大きいのと思われる理由は、BSデジタル放送に対応したデジタルテレビが、やがては市場に投入される見込みだからである。過去にインターネットテレビが失敗したことで、当初はHDTV（高精細テレビ）方式の鮮明画質が喧伝されよう。が、デジタルテレビは、「インターネットとの接続」「データ放送への対応」、あるいはアメリカで話題を呼んだ「PVR（パーソナル・ビデオ・レコーダー）の搭載」など、さまざまな機能を盛り込まれる可能性がささやか

ている。PVRとは簡単にいえば、従来のビデオデッキの代わりに、ハードディスクにコンテンツをダウンロードする機器である。つまり、デジタルテレビはハードディスクを搭載するホームサーバー的な役割を担うと思われる。

BSデジタル放送は、現状のアナログテレビのみでは見ることはできないので、市場ではBSデジタル対応受信機の購入やテレビの買い替え需要が期待される。またインターネットビジネスの側面から見れば、家庭の中に新たな情報家電端末が入り込んでいくことを意味する。

日本独自仕様のBML方式

このデジタルテレビに期待したいのは、やはりインターネットとの融合性である。昨年、日本でもBSデジタル放送においてデータ放送が認められた。テレビを単に番組映像を流すだけの機器から、アメリカと同様に情報家電のターミナル、あるいはキーボード不要の電子商取引の有力な端末としての未来像を描いているものと思われる。事実、郵政省と民間14社が、BSデジタルを使って2001年をめどにネット通販を開始することが打ち出された。

だが、今後解決しなければならない問題が、まだ残されているのも事実である。現在、物議をかもしているのはデータ放送技術の仕様だ。採用されたのは電波産業会（ARIB）が打ち出した「BML（Broadcast Markup Language）方式」だ。この方式は「XMLベース」でありながら、現状ではインターネットとの融合性がない。仕様をまとめる間に、インターネットとは異なるさまざまな独自のタグが生まれてしまったためだ。プロトコルのIPやHTTPをサポートしていないため、ウェブを見ることができない。ゆえにアメリカのデータ放送のようにインターネットとリンクしたリッチな表現ができない。実際、

日本独自仕様のBML方式で作成されたEPG（Electronic Program Guide。多彩なコンテンツから自分の見たいコンテンツを選択するソフトウェア）では、画面のスクロールができない等の制約が多い。今後アメリカの放送コンテンツはますますインターネットとシームレスになり、このままでは日本と差が開くばかりであると憂慮する声も出ている。アメリカのコンテンツを日本で楽しむ場合の互換性の問題も出てくるだろう。

自国の文化保護の問題も

そうした問題は社会的・文化的な側面から出ているものであり、「放送と通信の融合」時代に向けて、超えなければならない課題といえる。インターネットの場合は、放送のようにコンテンツに規制をかける明確な枠組みはないため、放送倫理上の問題、あるいは自国の文化保護の問題が出てくる。既存の放送・広告業界のビジネスモデルが不透明になるのではないかという不安も出てくるだろう。アメリカでPVRが登場した際、広告業界で大いに論議となった。PVRを使えば、ハードディスクにダウンロードした番組からCMを取り去って再生できるためである。

もともとインターネットの技術は、既存の産業や社会の枠組みをシームレスにする作用を持っている。BSデジタル、さらには地上波デジタルと、経営を圧迫しかねないコスト高の事業が続く放送業界にあっては、インターネットとの融合を望んではいても、副作用もある。そのイデオロギを導入する放送業界にとっては、BSデジタルから地上波デジタルへと移行するここ数年が、パラダイムシフトへの本格的な摸索期といえるのではないか。

（野辺名豊 フリーライター）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp